

第3章 経営基本方針

本町では、次の方針に基づき、公共下水道事業の経営に取り組みます。

1. 下水道施設の適正管理

適切な施設の維持管理及び計画的な老朽化対策としての設備更新を行い、経営の効率化・健全化を図りつつ、下水道インフラを継続的に提供します。

2. 未整備地区における整備の推進

未整備地区においては、財政状況に配慮しつつ、住宅密集地域を中心に計画的な施設整備を推進します。

3. 財政運営の健全化

経費回収率は100%に達しておりますが、他会計繰入金による収入が大部分を占めていることに加え、長期的には、施設の老朽化対策として、修繕費が漸増していくことが見込まれることも考慮し、今後は使用料水準の適正化に関する検討や一般会計繰入金の抑制、地方債残高の縮小等を通じて、財政運営の健全化を図ります。

第4章 投資・財政計画（収支計画）

1. 投資試算

(1) 投資の目標及び取組事項

公共下水道事業における投資の目標及び取組みとして、次の事項を計画しています。

① 投資の目標に関する事項

財政状況に配慮しつつも、未整備地区における施設整備の推進や、施設の適切な維持管理に必要となる投資を計画的に実施します。

具体的には、次の②から⑥に掲げた事項について、目標として取り組みます。

② 管渠、施設等の建設・更新に関する事項

第3章で掲げた経営基本方針に沿って、未整備地区における施設整備を推進しています。2017(平成29)年度において、全体計画面積1,241haに対して整備済みである処理区域面積は265haとなっており、結果として整備率（計画面積に対する整備面積の割合）は21.4%、普及率（行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合）は20.3%に留まっています。10年後の2028年度には普及率を30.5%まで引き上げることを目指します。

年度別では、表4-1のとおり整備を推進することにより、その結果、普及率が年間約1%ずつ改善することを想定しています。

表 4-1 整備率と普及率の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	初年度 2019年度	2020年度	2021年度
処理区域面積(ha)	247	253	265	267	270	293	313
全体計画面積(ha)	1,241	1,241	1,241	1,241	1,241	1,241	1,241
整備率(処理区域面積÷全体計画面積)	19.9%	20.3%	21.4%	21.5%	21.8%	23.6%	25.2%
行政区域内人口(人)	41,178	41,740	41,834	41,114	40,394	39,673	39,548
処理区域内人口(人)	8,231	8,233	8,511	8,397	8,461	8,955	9,530
普及率 (処理区域内人口÷行政区域内人口)	20.0%	19.7%	20.3%	20.4%	20.9%	22.6%	24.1%
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
処理区域面積(ha)	343	355	367	379	391	403	415
全体計画面積(ha)	1,241	1,241	1,241	1,241	1,241	1,241	1,241
整備率(処理区域面積÷全体計画面積)	27.6%	28.6%	29.6%	30.5%	31.5%	32.5%	33.4%
行政区域内人口(人)	39,423	39,298	39,173	39,048	38,873	38,698	38,523
処理区域内人口(人)	10,188	10,451	10,714	10,977	11,226	11,488	11,750
普及率 (処理区域内人口÷行政区域内人口)	25.8%	26.6%	27.4%	28.1%	28.9%	29.7%	30.5%

③ 広域化・共同化・最適化に関する事項

広域化^{※1}・共同化^{※2}・最適化^{※3}に関しては、群馬県汚水処理計画に従い、本町として県と連携しながら検討します。

※1 広域化とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指します。

※2 共同化とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設、事務の一部を共同して管理・執行する場合（料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等）等を指します。

※3 最適化とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること（処理区の統廃合を含む）、③施設の統廃合（処理区の統廃合を伴わない）を指します。

④ 投資の平準化に関する事項

特定の年度に投資が集中することによって、年度ごとの財政負担が大きく変動しないように、毎年度の投資額の総額を設定し、計画的に複数年度に分散して投資を行うことで、投資の平準化を図ります。

⑤ 民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）

PPP^{※4}、PFI 等、民間活力の活用の必要性について検討していきます。

※4 PPP（Public Private Partnership）とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、民間資金の効率的使用や行政の効率化等を図るものであり、PFI（Private Finance Initiative）はその一類型です。

⑥ 防災・安全対策に関する事項

2019(平成 31)年度以降も群馬県においては、流域下水道の耐震化等を予定しています。また本町としては管路等の設備について、将来の老朽化に向けて耐震化対策の必要性を検討します。

また、下水道 BCP 策定マニュアル 2017（平成 29）年版を参考に下水道 BCP の見直しに取り組み、内容の充実を図ります。

(2) 投資の試算結果

(1)で掲げた取組事項を踏まえ、投資の試算を行った結果は表 4-2 のとおりです。
 なお、主な前提条件は次のとおり設定しています。

- ・ 建設改良費は、2019(平成 31)年度から 2028 年度までの合計で 3,842,000 千円を見込んでいます。
- ・ 資本的支出として負担すべき職員給与費（職員給与費のうち投資・建設事業費に係る分）については、2017(平成 29)年度と同じ人数・水準が続くことを見込んでいます。

表 4-2 投資の試算結果

(単位:千円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	初年度 2019年度	2020年度	2021年度
職員給与費	24,714	30,198	20,869	21,388	21,000	21,000	21,000
建設事業費(職員給与費除く)	350,171	262,515	242,237	265,804	390,000	452,000	432,000
建設改良費合計	374,885	292,713	263,106	287,192	411,000	473,000	453,000

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
職員給与費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
建設事業費(職員給与費除く)	265,000	390,000	397,000	368,000	330,000	259,000	349,000
建設改良費合計	286,000	411,000	418,000	389,000	351,000	280,000	370,000

2. 財源試算

(1) 財源の目標及び取組事項

公共下水道事業における財源の目標及び取組として、次の事項を計画しています。

① 財源の目標に関する事項

施設整備の推進による使用料収入の増収を図ること、地方債発行の抑制により地方債残高を縮小すること及び一般会計繰入金の削減を図ることを目標とします。

具体的には、次の②から⑤に掲げた事項について、目標として取り組みます。

② 使用料収入に関する事項

使用料収入は、次の要素により予測することが可能と考えます。

- | | | |
|---------------|---|-------------------|
| (a) 推計人口 | … | 将来における行政区域内人口 |
| (b) 普及率 | … | 将来における普及率 |
| (c) 水洗化率 | … | 将来における水洗化率 |
| (d) 1人当たり有収水量 | … | 将来における住民1人当たり有収水量 |
| (e) 使用料単価 | … | 住民1人当たり使用料単価 |

これらの要素について、公共下水道事業の取り組みだけで数値をコントロールすることは困難であり、(a)推計人口及び(d)1人当たり有収水量については、それぞれ「大泉町人口ビジョン」による本町の人口推計値及び直近3カ年(2015(平成27)年度から2017(平成29)年度)の平均値により推計を行います。

(b)普及率については、1.(1)②で掲げた、未整備地区における管渠整備の推進を加味し、年間約1%ずつ改善するよう努めます。

(c)水洗化率については、直近3カ年(2015(平成27)年度から2017(平成29)年度)の平均の実績値を維持するよう努めます。

(e)使用料単価については、直近3カ年(2015(平成27)年度から2017(平成29)年度)の平均の実績値を維持するよう努めます。

なお、「第3章 経営基本方針」で述べたように、今後は使用料水準の適正化へ向けた検討も必要な状況ですが、利用者の負担を抑制する観点から、財源試算上は現行の使用料単価を維持します。

以上を踏まえた、各要素の予測値は表4-3のとおりとなります。

表 4-3 使用料収入の各要素の予測値

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	初年度 2019年度	2020年度	2021年度
(a) 推計人口(行政区域内人口・人)	41,178	41,740	41,834	41,114	40,394	39,673	39,548
(b) 普及率 (処理区域内人口÷行政区域内人口)	20.0%	19.7%	20.3%	20.4%	20.9%	22.6%	24.1%
(c) 水洗化率	75.2%	76.5%	80.1%	80.1%	77.0%	77.0%	77.0%
(d) 1人当たり有収水量(m ³)	109.0	117.0	116.0	114.0	114.0	114.0	114.0
(e) 使用料単価(円)	229.3	197.8	192.2	206.0	206.0	206.0	206.0

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
(a) 推計人口(行政区域内人口・人)	39,423	39,298	39,173	39,048	38,873	38,698	38,523
(b) 普及率 (処理区域内人口÷行政区域内人口)	25.8%	26.6%	27.4%	28.1%	28.9%	29.7%	30.5%
(c) 水洗化率	77.0%	77.0%	77.0%	77.0%	77.0%	77.0%	77.0%
(d) 1人当たり有収水量(m ³)	114.0	114.0	114.0	114.0	114.0	114.0	114.0
(e) 使用料単価(円)	206.0	206.0	206.0	206.0	206.0	206.0	206.0

③ 地方債に関する事項

地方債、国庫補助金及び工事負担金によって、建設改良費の財源を賄っていく予定です。具体的には、1. (2) で試算した建設改良費の財源として、国庫補助金が50%、受益者負担金等の工事負担金5%、残り45%について地方債で賄う計画とします。

なお、下水道事業は先行投資が多額となる事業であり、供用開始当初は有収水量も少なく、単位当たり処理原価は著しく高くなる傾向にあります。この負担をすべて利用者に求めようとする、高い使用料を設定せざるを得なくなるとともに、本来は後年度の利用者が負担すべき部分も負担することとなり、世代間の公平に反することになります。そこで、利用者の負担を軽減し、かつ、世代間の負担の公平を図るため、資本費平準化債を活用し、資本費負担の一部を後年度に繰り延べることが認められています。

ただし、一方で資本費平準化債を多用することは、実質的に利用者負担の先送りにもつながることとなるため、資本費平準化債の活用には留意が必要です。

④ 繰入金に関する事項

2017(平成 29)年度においては 328,404 千円を一般会計繰入金に依存しており、将来的な下水道の健全的な経営を目指し、一般会計繰入金を削減していくことを目指します。

現状において、使用料収入では賄えない資本費（地方債償還金、地方債利息）や分流式下水道の資本費、その他必要と認められる経費等について一般会計繰入金の対象としています。

なお、一般会計繰入金の対象については以下のとおりです。

- ・ 分流式の公共下水道に要する資本費のうち、料金収入をもって充てることができないもの。
- ・ 流域下水道の建設に要する経費のうち、建設費負担金の 40%(単独事業に係るものは 10%)。
- ・ 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のうち、一定の要件を満たすもの。
- ・ 臨時措置分及び特例措置分の元利償還金に相当する額。

⑤ 資産の有効活用に関する事項

本町公共下水道事業においては、有効活用が可能な基金や遊休土地等を特に有していないため、該当事項はありません。

(2) 財源の試算結果

(1)で掲げた取組み事項を踏まえた、財源の試算結果は表 4-4 のとおりです。

なお、主な前提条件は次のとおり設定しています。

- ・ 使用料収入は、表 4-3 の内容に基づき、次の計算式により試算します。
(a)推計人口×(b)普及率×(c)水洗化率×(d)1人当たり有収水量×(e)使用料単価
- ・ 建設改良費のうち、補助金対象事業については 50%を国庫補助金、5%を受益者負担金、45%を地方債発行収入で賄っています。また単独事業については、地方債と一般会計繰入金により賄っています。
- ・ 地方債の発行条件は 30 年償還（5 年間据え置き、元金均等償還）とし、最近の低金利動向に鑑み、金利 1.0%とします。
- ・ 地方債は償還条件にしたがって償還され、上記の新規発行分を加味して残高を試算します。
- ・ 一般会計繰入金は、分流式下水道や自然条件等により高資本費（地方債償還金及び地方債利息）となる金額のうち使用料収入で賄えない部分（収支再差引が不足する額）により試算します。

表 4-4 財源の試算結果

(単位:千円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	初年度 2019年度	2020年度	2021年度
使用料収入	154,169	146,229	151,926	153,744	153,503	163,027	173,299
地方債発行収入	157,500	97,600	115,500	187,600	237,200	265,900	245,000
地方債残高	3,778,715	3,656,491	3,550,426	3,496,031	3,481,293	3,481,810	3,453,279
国庫補助金収入	128,232	93,300	90,600	120,700	123,000	139,000	138,000
工事負担金	12,745	8,775	11,012	10,100	9,500	9,500	9,500
他会計繰入金	369,779	365,958	344,913	381,565	348,156	352,122	355,112
うち収益的収入分	318,856	339,011	328,404	361,565	326,156	330,122	333,112
うち資本的収入分	50,923	26,947	16,509	20,000	22,000	22,000	22,000
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
使用料収入	184,937	190,067	195,161	199,508	204,268	208,978	213,636
地方債発行収入	136,000	222,000	217,000	205,000	195,000	150,000	195,000
地方債残高	3,321,295	3,292,619	3,279,328	3,265,490	3,245,351	3,194,983	3,206,604
国庫補助金収入	123,000	137,000	142,000	102,000	92,000	88,000	92,000
工事負担金	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
他会計繰入金	339,922	317,888	294,216	275,429	269,824	253,496	229,947
うち収益的収入分	317,922	295,888	272,216	253,429	247,824	231,496	207,947
うち資本的収入分	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000

3. 投資・財政計画（収支計画）の策定

(1) 投資以外の経費に関する取組事項

公共下水道事業における投資以外の経費に関する目標及び取組みとして、次の事項を計画しています。

① 民間活力の活用に関する事項

（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）

今後、施設運営の効率化のために、包括的民間委託や指定管理者制度等、民間活力の活用について、他市町の動向等も踏まえて検討します。

② 職員給与費に関する事項

職員給与費については、職員の人事異動など不確定要素があることから、2017(平成 29)年度決算額を使用し一定額とします。

③ 動力費に関する事項

動力費については処理場を保有していないため、該当事項はありません。

④ 薬品費に関する事項

薬品の購入を行っておらず、該当事項はありません。

⑤ 修繕費に関する事項

現状では管渠や施設の更新時期を迎えていませんが、今後は老朽化対策として、修繕費が漸増することが見込まれます。2017(平成 29)年度の決算見込額は年間 133 万円程度ですが、今後は 2028 年度まで年間 100 万円程度の支出が必要となることが見込まれます。なお、修繕費について、長期的な維持管理費の削減を視野に入れた検討を進めます。

⑥ 委託費に関する事項

委託費については、下水道使用料徴収事務委託が委託費の大きな部分を占めておりますが、表 4-1 のとおり普及率が緩やかに増加する見込みであり、使用世帯数に比例して調定件数が増加することから、調定件数に応じて委託費の増加を見込んでいます。

⑦ その他の経費に関する事項

流域下水道維持管理費負担金については、汚水処理量に比例して発生することから、汚水処理量の増加に伴う増額を見込んでいます。

(2) 投資・財政計画の策定

以下、公共下水道事業の2019(平成31)年度～2028年度における投資・財政計画により今後の見通しについて説明します。

① 収益的収支

営業収益は2019(平成31)年度の153,503千円から2028年度には213,636千円まで増加する見込みとなります。これは主に未整備地区における管渠整備の推進による使用料収入の増加によるものです。営業外収益は2019(平成31)年度の326,156千円から2028年度には207,947千円と減少する見込みとなります。これは主に他会計繰入金の削減によるものです。

営業費用は2019(平成31)年度の141,213千円から2028年度には177,722千円まで増加する見込みとなります。これは主に流域下水道維持管理費負担金の増加によるものです。営業外費用は2019(平成31)年度の72,050千円から2028年度には36,568千円まで減少する見込みとなります。これは主に企業債償還による支払利息の減少によるものです。

これらにより、収益的収支差引は、2019(平成31)年度の266,396千円から2028年度には207,293千円まで減少する見込みとなります。

② 資本的収支

資本的収入は2019(平成31)年度の391,700千円から2028年度には318,500千円まで減少する見込みとなります。これは主に地方債の発行額が減少することによるものです。

資本的支出は2019(平成31)年度の662,938千円から2028年度には553,379千円まで減少する見込みとなります。これは主に地方債の償還額が減少することによるものです。

これらにより、資本的収支差引は2019(平成31)年度の△271,238千円から2028年度には△234,879千円までマイナス額が縮小する見込みとなります。

③ 実質収支と地方債残高

以上より、実質収支は2019(平成31)年度の74,592千円から2028年度には33,508千円に減少する見込みとなります。また、地方債残高は2019(平成31)年度の3,481,293千円から2028年度には3,206,604千円まで縮小する見込みとなります。

(3) 投資・財政計画のまとめ

(2)で説明したとおり、使用料収入は増加し、地方債残高が縮小する見込みとなります。

ただし、それでも地方債残高は2028年度末で3,206,604千円と多額になり、他会計繰入金も2028年度で229,947千円と、多額の繰入が必要であることに変わりはありません。さらに、計画期間以降も管渠の整備が続くため、多額の投資が見込まれることを踏まえると、引き続き厳しい経営状況が続くことが予想されます。

また、本町下水道事業は2020年度より地方公営企業法の適用を予定していますが、地方公営企業の収支は独立採算が原則であること（地方公営企業法第17条の2第2項）からも、経営の自立性の面で課題が残る結果となります。

以上を踏まえ、本計画で掲げた様々な取組みについて真摯に進め、財政運営の健全化を図っていきます。

表 4-5 投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円、％）

区 分		年 度		前々年度 2017年度 （決算）	前年度 〔決算〕 見込	初年度 2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		2017年度 （決算）	前年度 〔決算〕 見込						
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	480,389	515,325	479,659	493,149	506,411	502,859		
	(1) 営 業 収 益 (B)	151,985	153,760	153,503	163,027	173,299	184,937		
	ア 料 金 収 入	151,926	153,744	153,503	163,027	173,299	184,937		
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0	0		
	ウ そ の 他	59	16	0	0	0	0		
	(2) 営 業 外 収 益	328,404	361,565	326,156	330,122	333,112	317,922		
	ア 他 会 計 繰 入 金	328,404	361,565	326,156	330,122	333,112	317,922		
	イ そ の 他	0	0	0	0	0	0		
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	245,539	253,670	213,263	206,990	208,327	211,179	
		(1) 営 業 費 用	157,856	158,328	141,213	145,251	151,746	159,241	
		ア 職 員 給 与 費	25,398	25,894	25,398	25,398	25,398	25,398	
		イ 社 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	
		ウ 退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	
		エ そ の 他	132,458	132,434	115,815	119,853	126,348	133,843	
		(2) 営 業 外 費 用	87,683	95,342	72,050	61,739	56,581	51,938	
ア 支 払 利 息		77,484	71,582	66,218	61,739	56,581	51,938		
イ 借 入 金 利 息		0	0	0	0	0	0		
ウ 一 時 借 入 金 利 息		0	0	0	0	0	0		
エ そ の 他		10,199	23,760	5,832	0	0	0		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		234,850	261,655	266,396	286,159	298,084	291,680		
資 本 的 収 入		1 資 本 的 収 入 (F)	240,671	339,731	391,700	436,400	414,500	290,500	
		(1) 地 方 債 償 還 金	115,500	187,600	237,200	265,900	245,000	136,000	
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	
	(2) 他 会 計 補 助 金	16,509	20,000	22,000	22,000	22,000	22,000		
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0		
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0		
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	90,600	120,700	123,000	139,000	138,000	123,000		
	(6) 工 事 負 担 金	11,012	10,100	9,500	9,500	9,500	9,500		
	(7) そ の 他	7,050	1,331	0	0	0	0		
	資 本 的 支 出	2 資 本 的 支 出 (G)	492,871	529,187	662,938	738,383	726,531	553,984	
		(1) 建 設 改 良 費	263,106	287,192	411,000	473,000	453,000	286,000	
		ウ ち 職 員 給 与 費	20,869	21,388	21,000	21,000	21,000	21,000	
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	229,765	241,995	251,938	265,383	273,531	267,984	
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	
(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0			
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 252,200	△ 189,456	△ 271,238	△ 301,983	△ 312,031	△ 263,484			
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 17,350	72,199	△ 4,842	△ 15,824	△ 13,947	28,196			
積 立 金 (K)	0	0	0	0	0	0			
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)	24,585	7,235	79,434	74,592	58,768	44,821			
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)	0	0	0	0	0	0			
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	7,235	79,434	74,592	58,768	44,821	73,017			
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)	0	0	0	0	0	0			
実 質 収 支 黒 字 (P)	7,235	79,434	74,592	58,768	44,821	73,017			
(N)-(O) 赤 字 (Q)	0	0	0	0	0	0			
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0			
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	101	104	103	104	105	105			
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)	0	0	0	0	0	0			
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	151,985	153,760	153,503	163,027	173,299	184,937			
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)	0	0	0	0	0	0			
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T)	0	0	0	0	0	0			
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)	0	0	0	0	0	0			
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V)	151,985	153,760	153,503	163,027	173,299	184,937			
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)	0	0	0	0	0	0			
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)	0	0	0	0	0	0			
地 方 債 残 高 (X)	3,550,426	3,496,031	3,481,293	3,481,810	3,453,279	3,321,295			
○他会計繰入金 (単位：千円)									
年 度		前々年度 2017年度 （決算）	前年度 〔決算〕 見込	初年度 2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
区 分									
収 益 的 収 支 分		328,404	361,565	326,156	330,122	333,112	317,922		
	ウ ち 基 準 内 繰 入 金	299,486	331,565	296,156	305,122	308,112	297,922		
	ウ ち 基 準 外 繰 入 金	28,918	30,000	30,000	25,000	25,000	20,000		
資 本 的 収 支 分		16,509	20,000	22,000	22,000	22,000	22,000		
	ウ ち 基 準 内 繰 入 金	8,303	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000		
	ウ ち 基 準 外 繰 入 金	8,206	12,000	14,000	14,000	14,000	14,000		
合 計		344,913	381,565	348,156	352,122	355,112	339,922		

(単位:千円, %)

区 分		年 度						
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
収益的 収入	1 総 収 益 (A)	485,955	467,377	452,937	452,092	440,474	421,583	
	(1) 営 業 収 益 (B)	190,067	195,161	199,508	204,268	208,978	213,636	
	ア 料 金 収 入	190,067	195,161	199,508	204,268	208,978	213,636	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0	0	
	ウ そ の 他	0	0	0	0	0	0	
	(2) 営 業 外 収 益	295,888	272,216	253,429	247,824	231,496	207,947	
	ア 他 会 計 繰 入 金	295,888	272,216	253,429	247,824	231,496	207,947	
	イ そ の 他	0	0	0	0	0	0	
	収益的 支出	2 総 費 用 (D)	209,756	209,750	210,215	211,374	212,851	214,290
		(1) 営 業 費 用	162,544	165,825	168,624	171,689	174,723	177,722
		ア 職 員 給 与 費	25,398	25,398	25,398	25,398	25,398	25,398
		ウ ち 退 職 手 当	0	0	0	0	0	0
		イ そ の 他	137,146	140,427	143,226	146,291	149,325	152,324
		(2) 営 業 外 費 用	47,212	43,925	41,591	39,685	38,128	36,568
ア 支 払 利 息		47,212	43,925	41,591	39,685	38,128	36,568	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息		0	0	0	0	0	0	
イ そ の 他		0	0	0	0	0	0	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		276,199	257,627	242,722	240,718	227,623	207,293	
資本的 収入		1 資 本 的 収 入 (F)	390,500	390,500	338,500	318,500	269,500	318,500
		(1) 地 方 債 償 還 金	222,000	217,000	205,000	195,000	150,000	195,000
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0
		(2) 他 会 計 補 助 金	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	137,000	142,000	102,000	92,000	88,000	92,000	
	(6) 工 事 負 担 金	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	
	(7) そ の 他	0	0	0	0	0	0	
	資本的 支出	2 資 本 的 支 出 (G)	661,676	648,291	607,838	566,139	480,368	553,379
		(1) 建 設 改 良 費	411,000	418,000	389,000	351,000	280,000	370,000
		ウ ち 職 員 給 与 費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	250,676	230,291	218,838	215,139	200,368	183,379
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0	0		
(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0		
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 271,176	△ 257,791	△ 269,338	△ 247,639	△ 210,868	△ 234,879		
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	5,023	△ 164	△ 26,616	△ 6,921	16,755	△ 27,586		
積 立 金 (K)	0	0	0	0	0	0		
前年度からの繰越金 (L)	73,017	78,040	77,876	51,260	44,339	61,094		
前年度繰上充用金 (M)	0	0	0	0	0	0		
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	78,040	77,876	51,260	44,339	61,094	33,508		
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)	0	0	0	0	0	0		
実 質 収 支 黒 字 (P)	78,040	77,876	51,260	44,339	61,094	33,508		
(N)-(O) 赤 字 (Q)	0	0	0	0	0	0		
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0		
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	106	106	106	106	107	106		
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)	0	0	0	0	0	0		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	190,067	195,161	199,508	204,268	208,978	213,636		
地方財政法による 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)	190,067	195,161	199,508	204,268	208,978	213,636		
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)	0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)	0	0	0	0	0	0		
地 方 債 残 高 (X)	3,292,619	3,279,328	3,265,490	3,245,351	3,194,983	3,206,604		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度					
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
収益的 収 支 分		295,888	272,216	253,429	247,824	231,496	207,947
	ウ ち 基 準 内 繰 入 金	275,888	252,216	238,429	232,824	216,496	197,947
	ウ ち 基 準 外 繰 入 金	20,000	20,000	15,000	15,000	15,000	10,000
資本的 収 支 分		22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	ウ ち 基 準 内 繰 入 金	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	ウ ち 基 準 外 繰 入 金	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
合 計		317,888	294,216	275,429	269,824	253,496	229,947